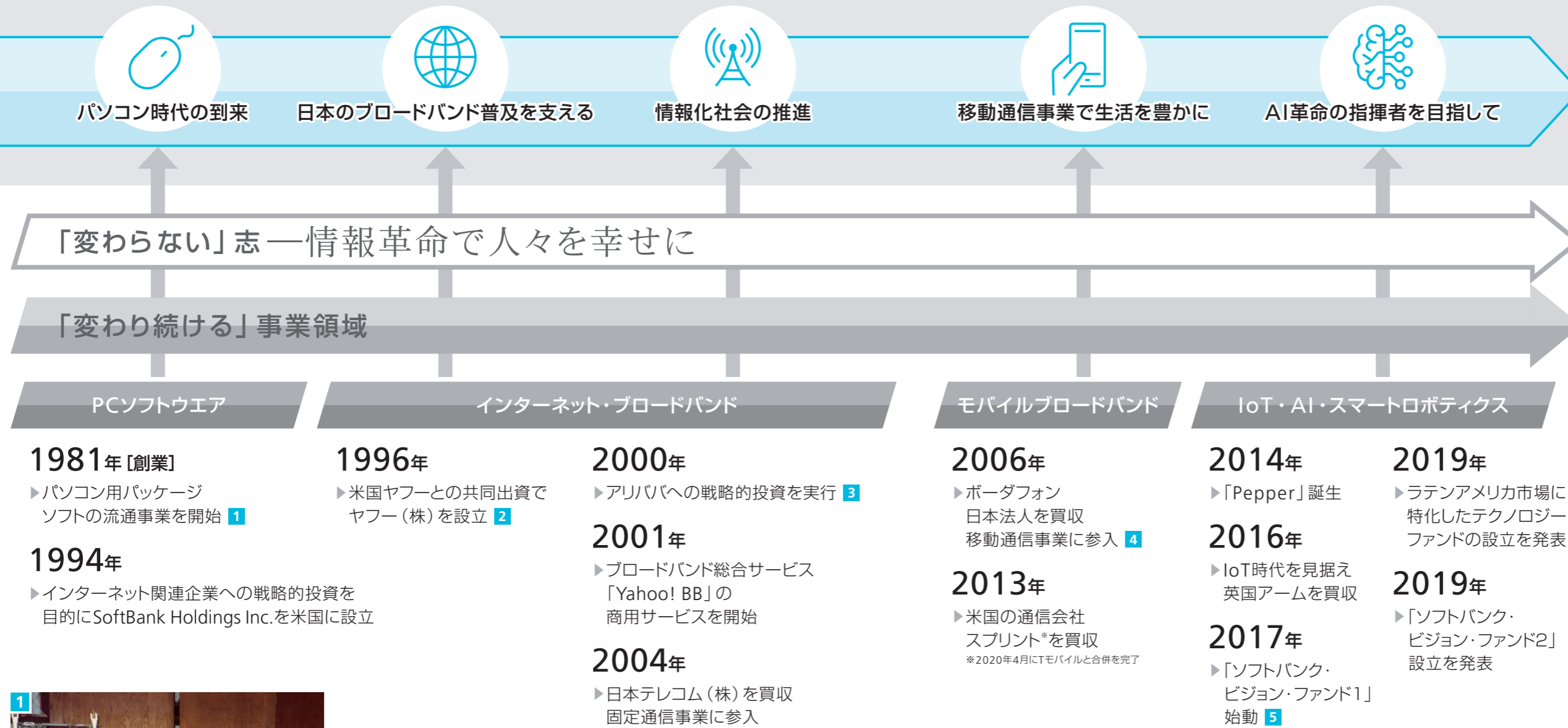




# Sustainability Report 2020

サステナビリティレポート2020

# 情報革命と共に、創業来「変わらない」志。「変わり続ける」事業領域。



1 学生時代を米国のカリフォルニア大学バークレー校で過ごした孫正義は、さまざまな発明やビジネスに没頭。日本に帰国して起業することを決意します。また、米国留学中に科学雑誌に掲載されたマイクロチップの写真を見て衝撃を受け、これからはパソコンの時代が来ると確信していました。最初に取り組んだ事業は、パソコンのソフトウェアを日本全国津々浦々に流通させることでした。「ソフトウェアの銀行」、情報化社会のインフラを目指し、株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンクグループ株式会社)と会社を名付けます。

2 日本におけるインターネットビジネスへの本格的な展開を図るため、1995年11月に出資を行った米国Yahoo Inc.との共同出資により、日本法人ヤフー株式会社(現 Zホールディングス株式会社)を設立しました。1996年を「インターネット元年」と位置付け、Yahoo! JAPANを筆頭に、インターネットに関する事業や子会社を、次々に立ち上げていきます。



3 Alibaba Group Holding Limitedとは事業提携や合併会社の設立、共同出資などを通して、長年にわたり緊密な関係を築いています。



4 「モバイルインターネットの時代が来る」と確信していたソフトバンクは、当初ゼロからの移動通信事業参入を計画していましたが、ボーダフォン株式会社の株式を公開買い付けなどにより取得して子会社化し、移動通信事業に参入しました。



5 AIにより次世代のイノベーションを起こすであろう企業やプラットフォームビジネスへの投資を行うべく、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド1」を立ち上げました。未来を切り開く革新的なテクノロジーや起業家への投資を通じて、情報革命を次のステージへと力強く推し進めていきます。

ソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指して成長と努力を続けていきます。



気候変動への懸念、格差の拡大、人種やジェンダーに関する問題など、われわれを取り巻く課題はよりグローバル化し、企業のみならず人類の持続性に懸念を生じさせています。

また新型コロナウイルス感染症の急激な拡大は、想像を超える規模で世界の経済活動や人々の生活に影響を及ぼしており、われわれはこれまでなかったような危機の真ただ中にいます。

しかし、このような時代にこそ、未来への希望を持つべきではないでしょうか。これまでの歴史の中で、人類は危機に直面したときこそ知恵を働かせ、問題を解決してきました。ソフトバンクグループも、このような危機に見舞われた時代において、テクノロジーの進化によるイノベーションを加速させることで情報革命を引き続き牽引し、地球規模の課題の解決と人類や地球の持続可能性に大いに貢献できると信じています。

「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにしつづけるという決意が込められています。

人と地球がいつまでも共存できる世界をつかっていくために、ソフトバンクグループは持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしてまいります。

2020年12月  
代表取締役 会長兼社長執行役員

孫 正義

経営理念

情報革命で人々を幸せに

ビジョン

「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指して

ソフトバンクグループは、情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指しています。このビジョンの実現に向けて、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、「人々を幸せにする」情報革命を推進していきます。

群戦略

「300年間成長し続ける企業グループ」を目指し、時代の変化に対応して自ら変わり続けること——ソフトバンクグループが打ち出した独自の組織戦略が「群戦略」です。「群戦略」は、特定分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が、自律的に意思決定を行いつつも、ソフトバンクグループとしてのシナジーを創出しながら成長するという戦略で、業界のリーダー企業が「群」を構成することで全体の競争力が高まり、柔軟なグループ経営によりグループ企業の入れ替えも容易になるというアドバンテージがあります。

事業概説

セグメント	主な事業内容	主な会社	売上高
 ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIAの運営するファンド事業	●ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業	▶ SB Investment Advisers (UK) Limited ▶ SoftBank Vision Fund L.P.	61,851
 ソフトバンク事業	●日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 ●インターネット広告やイーコマースサービスの提供	▶ ソフトバンク (株) ▶ Zホールディングス (株)	48,625
 アーム事業	●マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ●ソフトウェアアソールの販売、ソフトウェアサービスの提供	▶ Arm Limited	2,067
 ブライトスター事業	●海外での携帯端末の流通事業	▶ Brightstar Corp.	9,554
			1,962
			-357

■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業\*1 ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業 ■ ブライトスター事業 ■ その他\*2 ■ 調整額

※1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。  
※2 その他には、PayPay (株) やFortress Investment Group LLC、福岡ソフトバンクホークス (株)、ラテンアメリカにおけるファンド事業などの業績が含まれます。

(2019年度/億円)

ソフトバンクグループのサステナビリティ

P.1 ソフトバンクグループの歩み	P.5 サステナビリティ担当役員メッセージ
P.2 トップメッセージ	P.6 ソフトバンクグループのサステナビリティ
P.3 ソフトバンクグループについて	P.8 【特集】新型コロナウイルス感染症への取り組み
P.4 目次／編集方針	

ESG情報開示



環境

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <p><b>P.10 環境への取り組み</b><br/>基本的な考え方<br/>環境配慮に対する意識向上</p> | <p><b>P.11 環境に配慮したサプライチェーン</b><br/>気候変動への対応<br/>気候変動イニシアティブへの参加</p> | <p><b>PICK UP</b><br/>●自然エネルギーの創出<br/>●自然エネルギーの普及・拡大への取り組み<br/>●基地局の使用電力を実質再生可能エネルギーに転換<br/>●新本社ビルでは省エネ、節水に加え生物多様性保全に貢献</p> |
|  | <p><b>P.12 エネルギー効率の向上</b></p>                                       | <p><b>P.13</b></p>  |



社会

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <p><b>P.14 人権の尊重</b><br/>基本的な考え方<br/>人権推進体制</p> | <p><b>P.16</b> - キャリア開発マネジメント<br/>- 後継者の発掘・育成を目的とした教育プログラム<br/>- ダイバーシティ&amp;インクルージョン</p> | <p>労働安全衛生<br/><b>PICK UP</b><br/>●コロナ禍における従業員への取り組み</p>   |
| <p><b>P.15 職場環境づくり</b><br/>基本的な考え方<br/>人材戦略</p> | <p><b>P.17 PICK UP</b><br/>●エマージ・アクセラレーター・プログラム<br/>●SB オポチュニティ・ファンド</p>                  | <p><b>P.19 コミュニティへの参画</b><br/>基本的な考え方<br/><b>P.20 PICK UP</b><br/>●Pepperを活用した次世代教育支援<br/>●TOMODACHI ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム</p> |



ガバナンス

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <p><b>P.21 コーポレート・ガバナンス</b><br/>基本的な考え方</p>                    | <p><b>P.25 コンプライアンス</b><br/>ソフトバンクグループ行動規範<br/>グループ・コンプライアンス体制</p>                                | <p><b>P.28 情報セキュリティ</b><br/>情報セキュリティのための方針<br/>グループ情報セキュリティ<br/>ガバナンス体制<br/>グループ情報セキュリティ<br/>ガバナンス連絡協議会</p> |
| <p><b>P.22 コーポレート・ガバナンス体制</b><br/>取締役会、各委員会および<br/>監査役会の状況</p> | <p><b>P.26 コンプライアンス・ヘルプライン</b><br/>(内部通報制度)</p>   | <p><b>P.29 リスクマネジメント</b><br/>リスク管理体制<br/>リスク管理の取り組み</p>   |
| <p><b>P.23 取締役および監査役会の状況</b></p>                               | <p><b>P.27 コンプライアンス浸透に向けた<br/>取り組み(教育・啓発活動)</b><br/>腐敗防止への取り組み<br/>- 腐敗防止に関する意識の向上<br/>- 政治献金</p> |   |
| <p><b>P.24 取締役会の実効性評価</b></p>                                  |   |   |

編集方針

参考にしたガイドライン 持続可能な開発目標 (SDGs)

企画・編集方針

本レポートは、当社グループのサステナビリティの取り組みを、より多くのステークホルダーの皆さまにご報告することを目的としています。ESG (環境・社会・ガバナンス) の切り口で活動を記載することにより、当社グループの取り組み全体を、より網羅的に伝えることを目指しています。

報告対象は、原則として2019年度中の取り組みとしていますが、役員一覧や新型コロナウイルス感染症への取り組みについては、最新の情報をお伝えすることを優先し、2020年度中の情報も記載しています。

なお、ソフトバンクグループ株式会社は従来から積極的に取り組んできたCSR活動をサステナビリティ活動へと発展させており、また今後は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けても貢献していく所存です。

※2021年3月期第2四半期末現在、当社の報告セグメントは「持株会社投資事業」、「SVF 1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つです。

報告開示媒体

	IR	サステナビリティ
報告書	●有価証券報告書 <a href="#">☞</a> ●コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <a href="#">☞</a> ●アニュアルレポート <a href="#">☞</a> ●株主通信 <a href="#">☞</a>	●サステナビリティレポート <a href="#">☞</a>
WEB	●IR情報 <a href="#">☞</a>	●サステナビリティ <a href="#">☞</a>

「考えるのは、300年後の人と地球」

情報革命で人々を幸せに。

その言葉には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにしつづける、という私たちの決意が込められています。人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくっていくために。私たちソフトバンクグループは、持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

チーフ・サステナビリティ・オフィサー メッセージ



世の中に何ができるのかを考え尽くす  
—企業経営を通じた持続可能な社会の実現

取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
後藤 芳光 Yoshimitsu Goto

この数十年における情報技術の発展やグローバル化は人々に豊かな生活をもたらしましたが、一方で気候変動などの環境問題、貧困や情報格差、人権問題をはじめとするさまざまな社会課題は深刻化しています。また、世界が新型コロナウイルス感染拡大という大きな試練に直面する中、不確実で複雑な環境下においても、迅速・適切な判断で状況を打開していくことが求められるなど、グローバルリスクに対する企業の責任は年々大きくなっていると感じています。

こうした責任により強くコミットしていくため、ソフトバンクグループ株式会社では、当社のサステナビリティに関する重要課題を定期的に議論する場として、サステナビリティ委員会を設立しました。CFOである私もチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) としてサステナビリティ委員会を牽引し、経営レベルでサステナビリティを議論することで、ステークホルダーの皆さまからの要請に応えるとともに、

持続可能な経営と持続可能な社会の実現により強く取り組んでいきます。

現在のように世界全体がグローバルリスクを認識し対応を進める中で、サステナビリティやESGについて考えていない企業はないと思います。ただ、サステナビリティの本質を考えなければ、短期間に移行行くトレンドを追う小手先の対応に終始し、実質的な対応がなされないこととなります。300年後の人と地球を想像し、常に大局的な視点を持って企業として世の中のために何ができるのかを考え尽くし、それを経営につなげるこそが本質的に求められていることであり、当社が取り組むべきサステナビリティであると私は考えます。

「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を実現するために、われわれの責任を幅広い視点で考えながら、今後も企業経営に取り組んでまいります。

## サステナビリティ推進に関する方針

ソフトバンクグループは、お客さま、株主、債権者、取引先、従業員などのステークホルダーの皆さまの期待に真摯に向き合い、持続的な社会の実現に貢献するために、当社グループのサステナビリティ推進の指針として、「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じて重要課題（戦略マテリアルイシュー）を特定し、ソフトバンクグループがサステナビリティへの取り組みを自律的に推進していくための、6つの活動テーマを定めています。

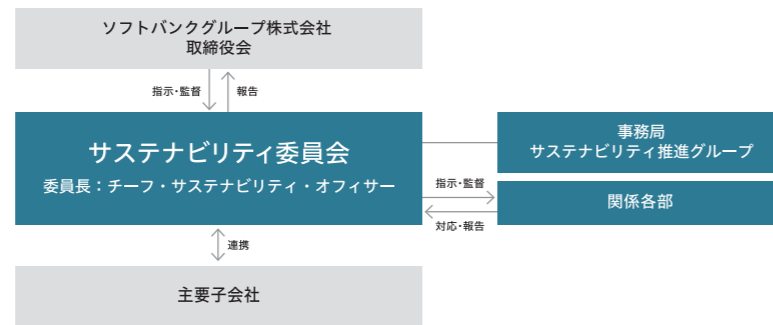
### サステナビリティ基本方針に基づく活動テーマ

1. 知恵と知識をつなぎ、社会の成長とイノベーションを推進する
2. テクノロジーの進歩に伴う新たな課題に対応し、未来への責任を果たす
3. すべての人が自分らしく挑戦できる環境をつくり、次世代と事業の成長を図る
4. 最先端テクノロジーを活用し、エネルギー問題をはじめとした環境課題の解決に挑む
5. 社会をリードする企業にふさわしい透明性の高いガバナンスとコンプライアンスを実践する
6. グループの強みを活かし、世界中の人々とともに、社会のさらなる幸せに貢献する

## サステナビリティ推進体制

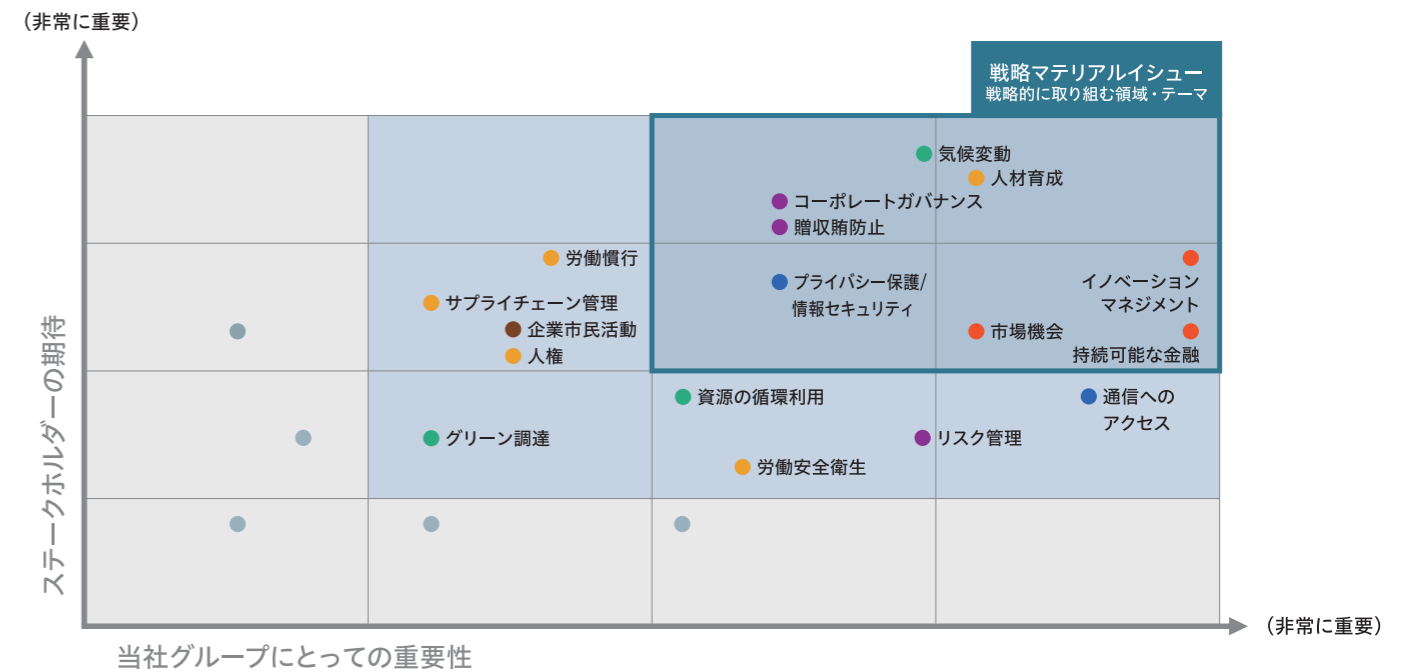
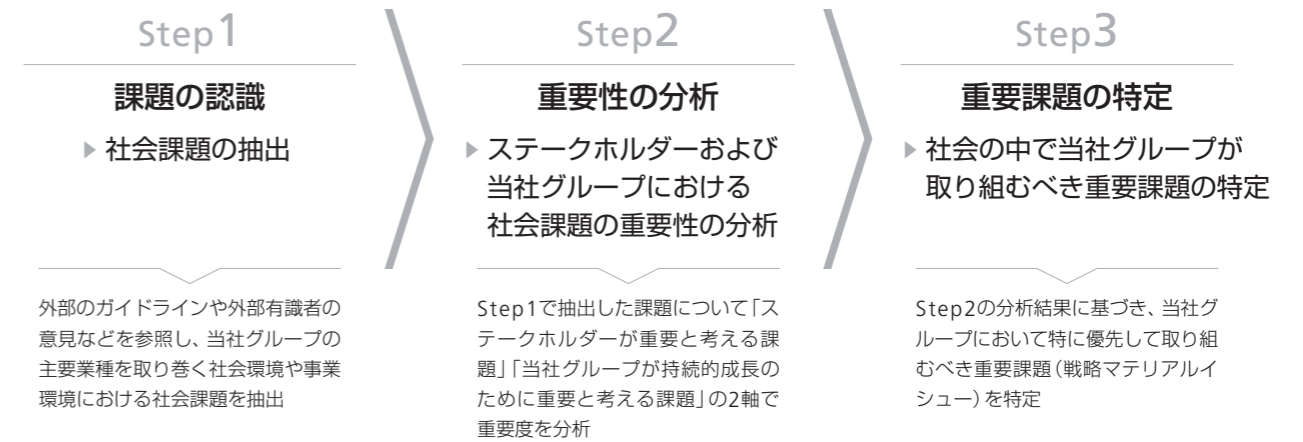
ソフトバンクグループ株式会社では、サステナビリティの推進を強化するため、サステナビリティ推進責任者として「チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO)」を2020年6月に新設し、取締役専務執行役員である後藤 芳光を選任しています。

また「サステナビリティ委員会」を設立し、チーフ・サステナビリティ・オフィサーを委員長、一部の執行役員およびサステナビリティ推進グループ所管部門長をメンバーとして構成しています。サステナビリティ委員会では、ソフトバンクグループのサステナビリティに関する重要課題や推進方針を継続的に議論し、取締役に定期的に報告します。また、グループ会社との連携も図り、当社グループ全体でサステナビリティを推進していきます。



## 重要課題（戦略マテリアルイシュー）

ソフトバンクグループ株式会社は、全てのステークホルダーへの重要性、当社グループにとっての重要性の2軸で取り組むべき課題を分類し、優先順位をつけることで、特に優先して取り組むべき8つの重要課題（戦略マテリアルイシュー）を以下の通り、特定しています。



戦略マテリアルイシューは、社会や環境の変化、ステークホルダーの期待、ならびに当社グループ各社の事業内容の変化などに応じて適宜見直しを行い、グループ全体の持続的な成長を目指していきます。

## SDGsへの取り組み

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が幸せに豊かに暮らす社会の実現を目指しており、サステナビリティ基本方針で定めた6つの活動テーマに基づき、グローバルに事業を展開するグループ各社と共に、SDGsの達成に向けて取り組んでいきます。



# 新型コロナウイルス感染症への取り組み

ソフトバンクグループでは、新型コロナウイルス感染症への対応として、抗体検査キットの医療機関などへの寄付やPCR検査センターを設立するなど、感染拡大防止に積極的に取り組んでいます。また投資先においても、オンライン診療や教育サービスの提供、フードデリバリーなどによる生活支援、治療薬やワクチンの開発による医療支援など、感染拡大に伴い生じる課題に対し、各社の強みを活かした取り組みを行っています。

## ソフトバンクグループ株式会社

新型コロナウイルス感染症によって生じた深刻な個人用防護具(PPE)不足を解消するため、マスク、フェイスシールド、ゴーグル、防護服、ガウン、ニトリルゴム手袋の調達を進め、2020年5月より政府・自治体・医療関係者の方々などに対して無利益で提供。2020年10月末までに、マスクについては約3.5億枚、ニトリルゴム手袋については約200万枚を届けました。

さらに、抗体検査キットを感染状況の確認を必要とする医療機関などへ無償で提供し、2020年9月末までに約32.8万個の抗体検査キットを提供しています。

社内の取り組み P18 労働安全衛生 [PICK UP] コロナ禍における従業員への取り組み



抗体検査キット発送の様子

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド1

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の投資先企業による新型コロナウイルス感染症に関する取り組みは、主に以下の通りです。

医療への支援	企業名	取り組み
	Fanatics	各界著名人の企画や景品を対象としたオンラインオークションサイトであるAll-in Challengeを通じて、米国内の食料支援のために5,900万ドルを調達。また、米国内の工場を改造し、メジャーリーグ用ユニフォームの素材でマスクとガウンを製造し、病院や救急隊員に寄付
	Flexport	800万ドル超の資金を集め、1.7億点を超える緊急物資の調達や配送などを支援
	Ping An Good Doctor	感染拡大後速やかに45万枚のマスクを武漢に寄付。また56の地域においてオンライン医療相談、啓発、予防に関する支援を迅速に実施
	Roivant	新型コロナウイルスによって引き起こされる急性呼吸器症候群の治療のための臨床試験を迅速に実施中
	VIR	新型コロナウイルス感染症の治療、または感染予防につながる可能性のある抗体の分離に取り組み中
	Flexport + Clutter	FlexportとClutterが提携し、米国にて防護服などを医療従事者に届ける活動を実施。Flexportが出荷を、Clutterが保管設備の提供と配送を担当
組織への支援	Collective Health	自主隔離を促すため、1分で感染リスクを評価できるツールをウェブサイト上で公開
	Greensill	英国の医療従事者を支援するため、月末まで待たずに給与を日々受け取ることができる無料アプリEarndをリリース
	Mapbox	米CDC(疾病予防管理センター)やWHOなどの機関が支援のニーズを把握できるよう、感染の拡大状況を可視化したリアルタイムデータを提供
	Grab + Tokopedia	OVOと共同で「インドネシア政府新型コロナウイルス即応タスクフォース」に10億インドネシアルピアを寄付
社会への支援	DiDi	新型コロナウイルスに感染したドライバーのために1,000万ドルの基金を設立。また感染拡大初期に武漢において医療従事者・関係者に対する無料送迎を実施
	DoorDash	利用手数料を半額にすることで、米国15万軒の地元レストランを支援。加えて、生活に困窮する人々に食料や物資を届けるため、非営利組織のUnited Wayとパートナーシップを結び、米国の市の機関やコミュニティへ配送サービスを提供。また、新型コロナウイルスに対する支援を行う非営利組織に対して無利益または費用補助によるデリバリーを実施
	OYO	医療従事者向けに部屋を無料で提供(米国で実施中、その他の地域への拡大を検討中)。インドで検疫用の場所を提供
	Paytm	KVN財団と提携し、1日75,000食を日雇い労働者に提供。また「新型コロナウイルス救済基金PM-CARES」への50億インドルピアの寄付を目標として、既に10億インドルピア以上を寄付
	Rappi	ラテンアメリカ地域の病院勤務者に50万食を無料で提供。加えて、新型コロナウイルスに感染した配達員のための支援基金を設立。また配達員の感染リスクを減らすために、ロボットによる配達の実験を実施
	Uber	医療従事者への無料送迎、医療従事者および救急隊員への無償の食事提供、地元レストランの支援、Uber Freightでの重要物資の運送などを含め、計1,000万件の支援をコミット
	REEF + Uber	REEFとUberが提携し必要物資を消費者に届ける活動を米国で実施。REEFが駐車場スペースを物流拠点として活用し、UberEatsのプラットフォーム上でREEFのオンラインサービス「Stock-Up Mart」をリリース。UberEatsは消費者への配達を担当

※2020年11月5日時点。各社プレスリリースなどより。企業名は略称。

## 新型コロナウイルス検査センター株式会社

～新型コロナウイルス感染症の拡大防止および経済活動の早期正常化を目指す～

ソフトバンクグループ株式会社では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の早期正常化に向けて「新型コロナウイルス検査センター株式会社」を2020年7月に立ち上げました。新型コロナウイルス検査センター株式会社では、高品質で安全な唾液PCR検査を低価格で提供することにより、安心・安全を実感できる環境づくりを目指します。

### [VOICE] 新型コロナウイルス検査センター株式会社 代表取締役社長インタビュー

#### スクリーニング検査の拡充により感染拡大防止と経済正常化の両立を目指す

新型コロナウイルス検査センター株式会社は、PCR検査を広く社会に提供し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と経済の早期正常化を目指すソフトバンクグループ株式会社の子会社です。

ソフトバンクグループが、あえて未経験であるPCR検査事業の立ち上げを決めたのは、日本経済の早期正常化には、無症状や軽症の感染者の早期把握が不可欠であり、高頻度にスクリーニング検査を受けられる環境を整備する必要があると考えたからです。

未経験かつ従来の感染症対策の枠を超える取り組みであるため、実現にはハードルの高い面もありましたが、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念にあるように、社会が求める事業を速やかに提供し、人々の幸せに貢献することがわれわれの使命であるという強い想いを持って、短期間で立ち上げを実現させました。その際に、特にこだわったのが「価格」「品質」「速度」です。

**価格** — 高頻度で検査を受けていただくためには、安価での提供が不可欠になります。検査使用キットの調達における努力や社会貢献事業として無利益提供を行うことにより、従来の約10分の1程度の検査料での提供を可能としました。

**品質** — 感染症対策に実績のある医療機関との連携により、高い品質を確保しました。

**速度** — 刻々と変化する状況に対して、スピード感を持って対応することは非常に重要です。今回、1カ月弱という速度で検査体制の構築を果たしました。

2020年11月現在、1日約5,000件の検査体制を確保しており、地方自治体をはじめさまざまな機関に当社のPCR検査をご提供しています。高齢者施設や障がい者福祉施設では重症化リスクの高い方々への感染拡大防止のため、工場スタッフの出社が必須となる製造業では安定的な事業継続のため、またスポーツイベントなどにおいては選手やスタッフの検査を徹底しイベントの継続を確保するためなど、さまざまな場面でご利用いただいています。

今後も状況に応じて変化するニーズに対応できる柔軟な体制づくりに取り組みながら、人々が安心して暮らせる環境づくりを支えていきたいと考えています。



新型コロナウイルス検査センター株式会社 代表取締役社長

池田 昌人  
Masato Ikeda



検査センターの様子

### 会社情報

詳細内容はwebで公開しています。QRコードからご覧ください。

#### 特徴

登録衛生検査所として新型コロナウイルスの唾液PCR検査を専門に行う検査施設を運営しています。無利益での社会貢献事業として①低価格 ②簡単・手軽な検体採取 ③迅速回答—などを特徴とする検査提供を行っています。



#### 検査の流れ

- 1 申し込み
- 2 キット受取
- 3 検体採取
- 4 送付
- 5 検査
- 6 結果受領

## 環境への取り組み

私たち人類は科学技術の急速な進歩を原動力に、今日の経済成長を実現してきました。しかし同時に、こうした活動により地球環境のバランスが崩れ、気候変動による異常気象、資源の枯渇、生態系の変化などの問題が発生・深刻化しています。

ソフトバンクグループでは、このまま環境破壊が進めば事業の持続可能性、成長性にも大きな影響が及ぶとの認識の下、事業活動が環境に与える影響を評価し、CO<sub>2</sub>排出量の削減や省エネルギー化に努めていきます。また、安心・安全かつ持続的に供給可能な再生可能エネルギーの普及を目指して発電事業に参入するなど、事業活動を通じた課題解決への貢献を目指す取り組みも積極的に進めています。社会が直面する環境課題を最先端テクノロジーとサービスの提供によって解決することは、当社グループにとって大きな事業機会の創出につながります。

### ○ 基本的な考え方

ソフトバンクグループは、人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくるために、「考えるのは、300年後のひとと地球」というサステナビリティビジョンを定め、「最先端テクノロジーを活用し、エネルギー問題をはじめとした環境課題の解決に挑む」をサステナビリティの活動テーマの一つとしています。ソフトバンクグループに関わる全てのステークホルダーとコミュニケーションを取りながら、積極的に環境への取り組みを推進し、地球環境の維持・保全に努めていきます。

ソフトバンク株式会社の主要な拠点においては、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の構築・運用を基本とし、事業活動が環境に与える影響の程度に応じて適宜システムの見直しを行い、継続的な改善を進めていきます。なお、ソフトバンク株式会社では環境関連法令の順守に努めており、2019年度は環境関連法令の違反はありませんでした。

詳細内容はwebで開示しています



### ○ 環境配慮に対する意識向上

ソフトバンクグループは、「ソフトバンクグループ行動規範」において、環境や社会に良い影響をもたらす革新的なソリューションを提供するよう尽力すること、環境への負荷を低減・改善するために世界を先導し地域レベルで活動すること、地球環境に配慮し、限られた天然資源を有効に活用して事業活動を行うことなどを明記し、グループ全体の従業員に周知徹底しています。具体的には、従業員に対して日々の業務の中で温室効果ガス排出量の管理および削減、環境保護に十分配慮した産業廃棄物の取り扱いといった環境への配慮を求めるとともに、行動規範の理解促進のための研修を実施しています。

また、ソフトバンク株式会社では、従業員の環境に関する基礎知識の習得および啓発のため、eラーニングにて「ECO研修」を実施しています。「地球環境問題」、「世界、日本、社会の動向」、「法規制と企業の取り組み」、「主な法規制の解説」という4つの視点から、環境維持・向上について従業員一人一人が広く学べる内容になっています。また産業廃棄物処理に関わる従業員に対しては、「産業廃棄物の適正処理」、「電子マニフェスト」についてのeラーニングも実施し、適切な処理の徹底に努めています。これら環境関連のeラーニングはiPadやiPhoneでも受講することができ、時間を有効活用できる環境も整えています。

### ○ 環境に配慮したサプライチェーン

ソフトバンクグループでは、環境に配慮した事業活動を推進するため、環境への考え方およびサプライヤーに順守いただきたい事項をサプライヤーの皆さまにお伝えし、理解を求めています。ソフトバンクグループは、こうしたステークホルダーとのパートナーシップの下、環境に配慮した調達活動に積極的に取り組んでいきます。

詳細内容はwebで開示しています



### ○ 気候変動への対応

ソフトバンクグループは、300年後の未来を見据え、地球環境への負荷軽減と持続可能な発展の融合を目指し、自然エネルギーの普及促進を進めています。気候変動によって引き起こされる温暖化や自然環境の変化、自然災害は年々深刻化しており、私たちは気候変動への対応をグローバルかつ緊急性の高い社会課題であると認識しています。

ソフトバンクグループは、子どもたちに誇れる豊かな社会の実現のため、事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減や省エネルギー化といった環境保全のための取り組みに努めるとともに、気候変動対策に寄与する新たなテクノロジーを社会に提供していく取り組みにグループ全体で挑戦しています。

### ○ 気候変動イニシアティブへの参加

ソフトバンクグループ株式会社およびSBエナジー株式会社は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」に創設メンバーとして参加しています。気候変動イニシアティブは「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」ことを目的として、2018年にCDPジャパン、WWF(世界自然保護基金)ジャパン、自然エネルギー財団を事務局として設立された団体です。ソフトバンクグループは、自社事業を通じた脱炭素化の取り組みを推進するとともに、さまざまなアクターと有機的に連携しながら、積極的に気候変動対策に取り組んでいきます。



## ○ エネルギー効率の向上

東日本大震災による被害や東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機として、社会におけるエネルギー需要や消費に対する関心が大きく高まりました。ソフトバンクグループでは、エネルギー問題を日本全体の課題と捉え、100年、200年の長い視点でこれらの問題に対応していくにあたり、太陽光発電や風力発電などの安心・安全な自然エネルギーの普及・拡大を図ることが解決策の一つであると考えています。私たちは、子どもたちに誇れる豊かな社会の実現のため、自然エネルギーの普及を積極的に推進していきます。

### 自然エネルギーの創出

SBエナジー株式会社は、自然エネルギーとテクノロジーの融合による便利で快適な社会の実現に向け、安心・安全かつ持続的に供給可能なエネルギープラットフォームを構築する事業に取り組んでいます。

2011年の創業以来取り組む自然エネルギー発電事業では、2020年3月末時点で日本国内において太陽光発電所41基、風力発電所2基を運営しています。海外ではモンゴル・ゴビ砂漠でSBエナジー株式会社初の風力発電事業となる「Tsetsii Wind Farm」が稼働中のほか、インドでも太陽光発電所が稼働しています。

また、地域貢献として、2012年より延べ2,500人以上の子どもたちに、主体的かつ創造的にエネルギーを考えるための体験型環境教育プログラムを開催しています。

さらに、発電事業に加え送電網の有効活用に向けたVPP（バーチャル・パワー・プラント）の実証事業や、自然エネルギーと親和性の高い事業を行うスタートアップ企業への投資に取り組んでいます。



ソフトバンク三重志摩阿児ソーラーパーク

PICK UP

### 自然エネルギーの普及・拡大への取り組み



ソフトバンクグループ株式会社は、2011年7月、全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市 自然エネルギー協議会」を自治体と共に設立し、両協議会の事務局として活動を開始しました。協議会では全国34道府県、19都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。また、自然エネルギーの活用のために世界的な送電網の構築を目指す非営利団体GEIDCO (Global Energy Interconnection Development and Cooperation Organization) などの自然エネルギー関連の国際団体のメンバーとしても活動しており、国内外での再生可能エネルギーの発展に大きく貢献しています。

### 基地局の使用電力を実質再生可能エネルギーに転換



ソフトバンク株式会社では、環境負荷を低減するため全国約23万カ所<sup>\*1</sup>の基地局における使用電力を、2020年9月から再生可能エネルギー由来の「非化石証書<sup>\*2</sup>」を活用することにより、実質再生可能エネルギー<sup>\*3</sup>に転換しています。

本取り組みにあたり、ソフトバンク株式会社では、2020年度に全基地局使用電力量の30%以上を実質再生可能エネルギーとする目標を掲げ、子会社で小売電気事業を展開するSBパワー株式会社から、実質再生可能エネルギーの供給を受けています。

さらに2021年度には50%、2022年度には70%と段階的にその比率を高め、温室効果ガス削減を進めていきます。

SBパワー株式会社は、基地局への実質再生可能エネルギーの供給に加え、再生可能エネルギーの普及や森林保全活動の支援を目的とした電力サービス「自然でんき」、独自のAI技術を活かした省エネサービスなど環境負荷を低減する事業を積極的に推進しています。ソフトバンク株式会社とSBパワー株式会社は、こうした取り組みを強化することを通じ、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 新本社ビルでは省エネ、節水に加え生物多様性保全に貢献



ソフトバンクグループは、2020年度中に「東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー」（2020年9月開業）へ本社を移転する予定です。新社屋は効率的なビル管理を実現する最先端スマートビルとして、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどにより省エネルギーに貢献するほか、雨水や厨房排水の再利用により節水にも寄与しています。

また、「雨・水・島・水田・香・菜園・蜂・空」の8つの景から成る「竹芝新八景」を展開して生物多様性保全に貢献するとともに、環境教育プログラムなどの取り組みも実施する予定です。

\*1 2020年3月末現在

\*2 太陽光発電や水力発電などの化石燃料を使用していない「非化石電源」からつくられた電気の環境価値を証書化したもの

\*3 実際に供給する電気が再生可能エネルギーであることを保証するものではありません



## 人権の尊重

ソフトバンクグループは、人権を尊重するため、人権ポリシーを策定し、教育・啓発活動、コンプライアンス・ヘルプラインの活用などを推進しています。

特にソフトバンクグループの主要な事業領域の一つが情報産業であることから、「表現の自由の尊重」および「データプライバシーの保護」を重要な人権 이슈と認識しており、事業活動においてそれらの侵害がないよう最大の注意を払うことで、安全かつ利便性の高いサービスの提供を目指しています。

### ○ 基本的な考え方

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報革命の力を人々の幸福のために正しく発展させていくことを目指しています。そのために、事業活動のあらゆる場面において、全ての人々の人権が尊重されることが重要であると認識し、ソフトバンクグループポリシーとして「人権ポリシー」を策定し、当社グループの全役職員に対して理解の浸透を図り、投資先やビジネスパートナーなどの外部のステークホルダーにも同様の対応を求めています。

#### ■ 人権ポリシー

人権ポリシーはこちら



### ○ 人権推進体制

ソフトバンクグループは、当社グループの人権ポリシーに基づき、グループ全体における人権擁護、尊重に取り組んでいます。事業活動における人権擁護、尊重に関する取り組みは部署横断的な事象であることから、ソフトバンクグループ株式会社では、人事部をはじめ関係部署が日々連携して適切な対応を取ることを心掛けています。

また、グループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC) において、事業活動が及ぼす人権への負の影響を把握するとともに、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を議論し、結果を取締役に報告していく予定です。

グループ会社においては、事業を展開する業界特有の人権リスクを識別し、適切な対応を取ることができるよう、社内の人権に関する情報交流を活発化させる体制を整え、人権意識の向上に取り組んでいます。

「人権の尊重」の詳細内容はwebで開示しています



## 職場環境づくり

最先端テクノロジーやサービスを通じて社会に新しい価値を提供し続けるソフトバンクグループにとって、従業員は重要なステークホルダーです。

そのため「すべての人が自分らしく挑戦できる環境をつくり、次世代と事業の成長を図る」を活動テーマの一つとしており、従業員の基本的な権利の尊重や機会均等、人材育成、労働安全衛生や健康に配慮し、ソフトバンクグループの全従業員がそれぞれの力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

### ○ 基本的な考え方

ソフトバンクグループでは、全ての人々が自分らしく挑戦できる環境づくりを目指し、従業員の基本的な権利の尊重や機会均等、労働安全と健康に配慮しています。ソフトバンクグループのビジョンである「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指して、グループの全従業員がそれぞれの力を最大限発揮できる環境の構築に取り組んでいます。

### ○ 人材戦略

ソフトバンクグループ株式会社は、各分野のNo.1企業とのパートナーシップにより持続的な成長を目指しています。だからこそ、働く一人一人にもその道を極めようとするプロフェッショナルであることを求めています。全ての職種、ポジションにおいて「前例のない課題に数字と根拠を持ってアプローチできる論理的思考力」、「世界トップクラスの企業とビジネスができるコミュニケーション能力」および「各分野における高水準な専門性」が必須であると考えています。そのため、採用においては、性別・国籍などに関わらず、求人ポジションに最適な人材を採用し、人材の多様化を進めるとともに、入社後も従業員の自己研鑽に十分な機会の提供を行っています。

## キャリア開発マネジメント

ソフトバンクグループでは、従業員の可能性を最大限に引き出すべく、人材開発に向けた効果的な取り組みを進めています。

### ■ キャリア形成の制度

ソフトバンクグループ株式会社では、原則、月に1回、定期的な上司と面談することにより、キャリアに関するオープンなフィードバックの機会を設けるとともに一人一人の適性や能力の発揮を考慮した適材適所の異動・配置につなげています。

### ■ 研修制度

ソフトバンクグループ株式会社では、入社時研修を行った後は、従業員一人一人が全社員向けの教育制度を自らの意思で活用し、プロフェッショナルとしての研鑽に努めることを基本方針としています。そのための支援として、英会話サービスやソフトバンクグループの教育研修サービスを提供しており、さらに各部門の教育予算を活用し、自ら希望する外部研修を受講することもできます。

### ■ 社員満足度調査の実施

ソフトバンクグループでは、強い組織づくりと組織のモチベーション向上のための現状把握と課題抽出を目的として毎年、社員満足度調査を行っています。ソフトバンクグループ株式会社の2019年度の調査結果は、引き続き満足度の高い結果となっています。仕事・上司・職場・会社のカテゴリ別の結果もバランス良く、高い満足度を示しています。調査結果と実態を踏まえた分析を行い、より良い組織づくりに向けた継続的な改善活動へとつなげることで、従業員の活力と会社の業績向上、事業の持続的な成長を支える優秀な人材の定着へと結び付けています。

## 後継者の発掘・育成を目的とした教育プログラム

「ソフトバンク 新30年ビジョン」の発表と同時に、孫 正義は自らの後継者の発掘・育成を目的とした「ソフトバンクアカデミア」の設立を宣言し、2010年7月28日に開校しました。

複数の著名人と孫との特別対談のほか、ソフトバンクグループの事業戦略をテーマにしたプレゼンテーションプログラムや経営シミュレーションゲーム大会、独自プロジェクトや事業創出など多数の取り組みを実施しています。

2011年6月からは社員のみならず、グループ外にも門戸を開き、外部生も入校しており、さまざまなバックグラウンドを持った志の高いアカデミア生が「共に切磋琢磨し、共に学び合う」ための場として、次の時代を切り開く人材の輩出を目指しています。

## ダイバーシティ&インクルージョン

ソフトバンクグループでは、性別、性的マイノリティ、障がいの有無などに関係なく、全ての人々が個性と能力を発揮できることが、グループの成長・発展に不可欠であると考え、誰もが個人として尊重されるインクルーシブな職場環境の整備を目指しています。

2020年3月時点でソフトバンクグループ株式会社における管理職の24%を女性が占め、当社は性別多

様性に優れた企業から構成されるMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に採択されているほか、子育てサポート企業としてくるみん認定を取得しています。また、ソフトバンク株式会社ではLGBTなど性的マイノリティについても社内での啓発活動や研修、社外活動の実施などによる理解促進に取り組み、「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を3年連続で受賞しています。

PICK UP

## エマージ・アクセラレーター・プログラム

マイノリティ起業家支援のプログラム



テクノロジーと資金調達の世界は、マイノリティ起業家にとって、まだまだ十分に開かれた世界であるとは言えません。現状のままでは、われわれを含む投資家は、多様な視点と革新的な思考で世界を変えていける企業を見逃してしまう可能性があります。

そこで、SB Investment Advisers (UK) LimitedとWeWork Labsは、テクノロジーと起業の世界に、より豊かな多様性をもたらすため、マイノリティ起業家によるスタートアップを支援するアクセラレーター・プログラムである「Emerge」を2020年にスタートしました。

「Emerge」では、参加した起業家に、ワークショップやメンタリング、ソフトバンク幹部とのセッションなどからなる8週間の集中プログラムを提供し、2020年6月にその集大成として、150以上の投資家の前でのショーケースイベントを開催しました。ソフトバンクグループは、その後、エマージ・アクセラレーター・プログラムとして、12の企業に投資を行い、2021年にもこの取り組みを継続する予定です。

## SB オポチュニティ・ファンド

人種差別解消への取り組み—有色人種の起業家を支援する投資ファンドを設立



ソフトバンクグループでは、いまだ存在する人種差別を解消し、より多様でインクルーシブな社会の実現を目指す社会貢献活動の一環として、米国のアフリカ系、ラテン系、ネイティブアメリカンの起業家による事業に投資する1億ドル(約100億円)規模の新ファンド「SB オポチュニティ・ファンド」を設立しました。

SB オポチュニティ・ファンドの最大の目的は、際立つ運用益を生み出すことで、人種的多様性と投資パフォーマンスが相反しないことを証明することです。1億ドル全てが起業家への投資資金となるよう、SB オポチュニティ・ファンドは管理手数料を徴収せず、また収益が発生した場合は、その大部分を今後のファンド資金として再活用するとともに、有色人種の機会創出を支援するNPOに寄付する予定です。



Sheena Allen, CapWay

David Dindi, Atomic

Delane Parnell, PlayVS

Mitchell Jones, Lenttable

## ○ 労働慣行

ソフトバンクグループでは、「ソフトバンクグループ行動規範」に基づき、個人を尊重する組織風土の醸成、柔軟な働き方の実現、従業員が心身共に健康な状態で働ける職場環境の整備を目指しています。また、これらの実現に向けた具体的な取り組みとして、在宅・時短勤務など多様な働き方を可能とする諸制度の構築、さらに長時間労働の削減に努めています。

### ■ 働き方改革

- ・ ワークライフバランスの実現推進と長時間労働の削減
- ・ 育児・介護等の支援

### ■ 労使関係

- 公正で業界競争力のある処遇

詳細内容はwebで開示しています



## ○ 労働安全衛生

ソフトバンクグループは、全ての従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維持するために、グループ各社の事業活動における労働安全衛生リスクを特定し、リスクを低減する取り組みを推進しています。

### ■ 労働リスクアセスメント

- 緊急時の安全対策

詳細内容はwebで開示しています



## コミュニティへの参画

企業活動は、お客さまや従業員の生活の場である地域コミュニティをはじめ、社会の発展があって初めて成り立ちます。そのため企業には社会と共に歩み、社会の期待に応える「良き企業市民」としての役割を果たすことが求められています。

ソフトバンクグループは、貧困や情報格差の拡大など社会が直面する深刻な社会課題の解決に、当社グループの強みである情報技術力などを通して貢献できると確信しています。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、グループ各社は社会課題の解決を目指し、次世代教育支援、被災地の復興を担うリーダーの育成支援など、それぞれの特性を活かした多彩な社会貢献活動を展開しています。

## ○ 基本的な考え方

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、「考えるのは、300年後の人と地球」というサステナビリティビジョンを掲げています。このビジョンを実現するための活動テーマの一つである「グループの強みを活かし、世界中の人々とともに、社会のさらなる幸せに貢献する」に基づき、次世代育成などの社会貢献活動を推進しています。

優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つグループ各社が、多様性と自律性を発揮するとともに、それぞれの強みやリソースを活かし、次世代育成や地域社会における課題の解決を通じたより良い社会の創造に尽力しており、これらの取り組みは当社グループの成長戦略である「群戦略」を体現したものとなっています。

ソフトバンクグループは今後も、地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、世界中の人々と共に、社会のさらなる幸せに貢献していくことを目指します。

## コロナ禍における従業員への取り組み



ソフトバンクグループでは、従前よりIT技術を活用して、リモートワークに必要なネットワーク環境を整備するとともに、ICTツールを活用した新しいワークスタイルを導入することで、全社員が在宅勤務可能な環境を整備していました。その強みを活かし、新型コロナウイルスの感染拡大にあたっては、速やかに在宅勤務の適用範囲を広げ、2020年4月の緊急事態宣言時には、混乱なく原則在宅勤務への移行を実現しました。

緊急事態宣言の解除後も、1日あたりの出社人数を3割以下に維持するとともに、AIを活用した検温システムによる入館管理を徹底しています。

また、5月から6月にかけて、ソフトバンクグループおよび取引先社員などを対象とした抗体検査を実施し、感染状況の把握に努めるとともに、8月以降は社員を対象とした唾液PCR検査を定期的実施することで、企業活動を止めることなく安心して働ける環境の整備に努めています。

## Pepperを活用した次世代教育支援



人型ロボット「Pepper」を自治体や非営利団体などに3年間貸し出し、小中学生のプログラミング教育支援やPepperを使った授業ツールの作成、社会課題の解決を目指す「Pepper社会貢献プログラム」などを実施しています。Pepperを活用した次世代教育支援は日本国内にとどまらず、米国やカナダ、中国など世界中に広がっています。

詳細内容はwebで開示しています



## TOMODACHI ソフトバンク・リーダーシップ・プログラム

—東北の復興を担うリーダー育成プログラム—



ソフトバンクグループ株式会社と米日カウンシルは2012年より毎年、東日本大震災の被災地域（岩手・宮城・福島）の高校生を、米国カリフォルニア大学バークレー校で開催される3週間の集中コースに招待しています。生徒たちは同大学の問題解決型ワークショップ「Y-PLAN」でグローバルリーダーシップ・スキルと地域貢献について学び、帰国後、本プログラムで学んだことを活かしてさまざまな地域貢献活動を積極的に行っています。

詳細内容はwebで開示しています



## コーポレート・ガバナンス

2018年のコーポレートガバナンス・コード改定以来、政府が進めるコーポレート・ガバナンス改革は、形式的な要件を満たすだけでなく、企業価値向上にどう結びつけるかという実効性が問われるステージに入っています。

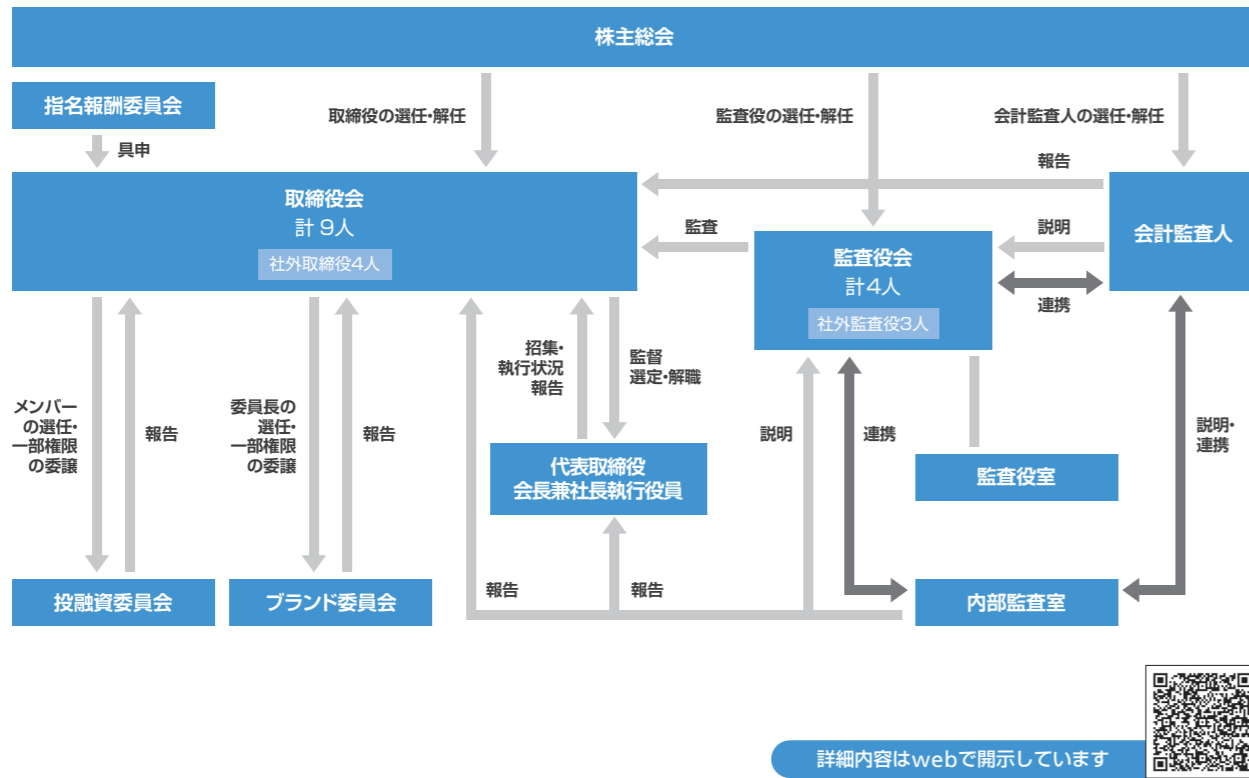
企業がステークホルダーの期待に応えつつ企業価値の最大化を実現するためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが欠かせません。グループ各社が経営の自主・独立性を確保しつつもソフトバンクグループとしての価値向上を目指す「群戦略」に基づき、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけて実効性ある体制の構築、継続的な評価検討・強化に取り組んでいます。2020年はガバナンス強化の一環として全取締役に占める社外取締役の比率を4割以上としたほか、社外取締役が過半数を占める任意の指名報酬委員会を設置し取締役の人事・報酬の決定における公平性、透明性の強化を図るとともに、効果的なリスクマネジメントプロセスの確立のため、ソフトバンクグループ株式会社初のチーフ・リスク・オフィサー（CRO）を選任しました。

### ○ 基本的な考え方

ソフトバンクグループ株式会社では「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すと同時に、企業価値の最大化を図っています。

このビジョンを実現するために、基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・従業員が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」を定め、ガバナンスを強化しています。また、当社がサステナビリティに関する活動を適切に実施するにあたり必要な事項を規定する「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定め、持続可能な社会の実現に向けて、顧客、株主、債権者、取引先、従業員などのステークホルダーの要請に応えるとともに情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役会、各委員会および監査役会の状況

	議長／委員長	主な役割	人数と構成
取締役会	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫正義	法令で定められた事項のほか、一定金額以上の投融資・借入れをはじめとした経営に関する重要事項などを決定	9名 (内4名が社外取締役)
指名報酬委員会	社外取締役、独立役員 飯島 彰己	取締役の選解任基準や候補者案、個人別報酬、評価・報酬に関する方針等について審議し、取締役会に意見具申	3名 (内2名が社外取締役)
投融資委員会	—	一定金額未満の投融資や借入れなど「投融資委員会規程」に定められた事項の決裁	6名
ブランド委員会	取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 後藤 芳光	ソフトバンクブランドの管理や使用許諾など「ブランド委員会規程」に定められる事項の決裁	委員長 1名 委員 4名 (常務執行役員、コーポレート法務部長、広報室長、総務部長)
監査役会	常勤監査役 須崎 将人	取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証	4名 (常勤監査役2名、非常勤監査役2名)

## 取締役および監査役の状況

氏名・役職	取締役	社外取締役	独立役員	監査役	在任期間 ※1年未満は「—」 としています。	所有株式数(千株) ※2020年3月末時点
 代表取締役 会長兼社長執行役員 孫正義 Masayoshi Son	✓				39年	439,409
 取締役副会長執行役員 ロナルド・フィッシャー Ronald D. Fisher	✓				23年	1,065
 取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO 後藤 芳光 Yoshimitsu Goto	✓				1年	1,079
 取締役 宮内 謙 Ken Miyauchi	✓				32年	2,832
 取締役 サイモン・シガース Simon Segars	✓				3年	—
 社外取締役、独立役員 飯島 彰己 Masami Iijima		✓	✓		2年	—
 社外取締役、独立役員 松尾 豊 Yutaka Matsuo		✓	✓		1年	—
 社外取締役、独立役員 リップブー・タン Lip-Bu Tan		✓	✓		—	—
 社外取締役、独立役員 川本 裕子 Yuko Kawamoto		✓	✓		—	—
 常勤監査役 須崎 将人 Masato Suzaki				✓	3年	10
 常勤社外監査役、独立役員 遠山 篤 Maurice Atsushi Toyama			✓	✓	5年	—
 社外監査役 宇野 総一郎 Soichiro Uno				✓	16年	—
 社外監査役、独立役員 窪川 秀一 Hidekazu Kubokawa			✓	✓	31年	104



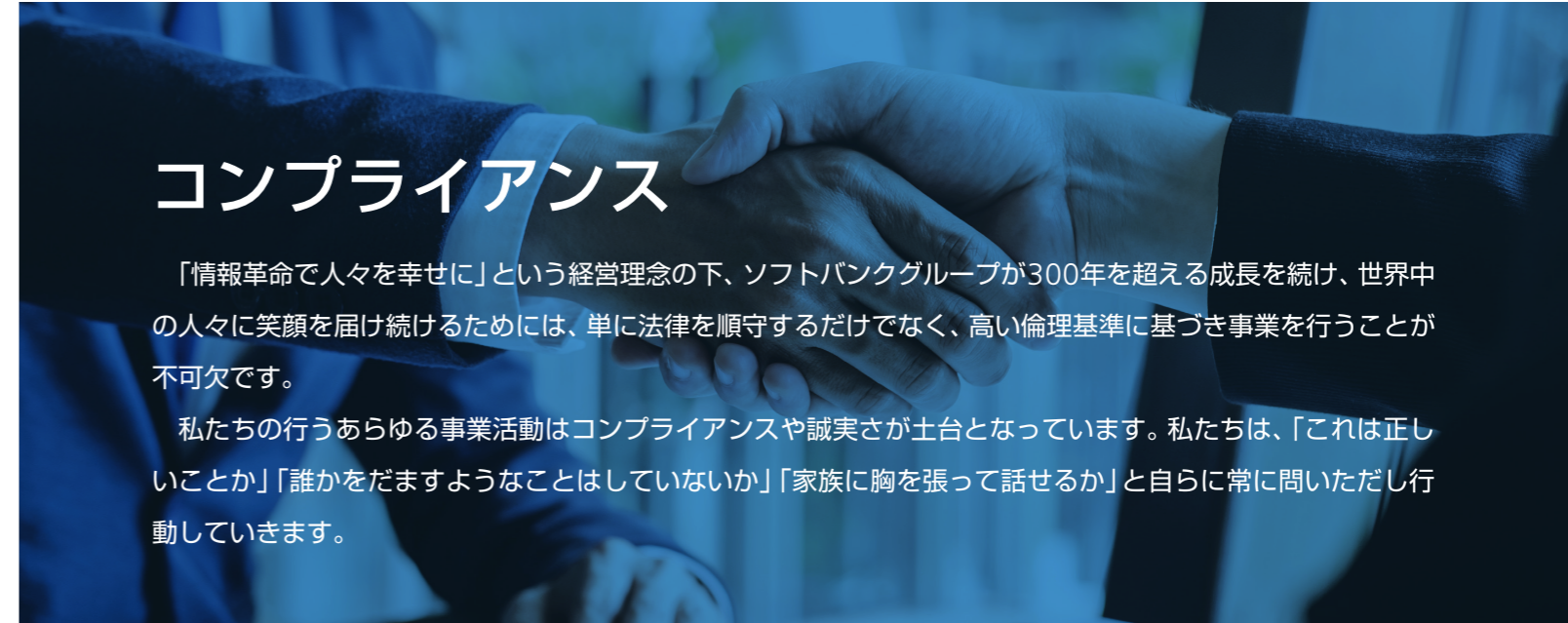
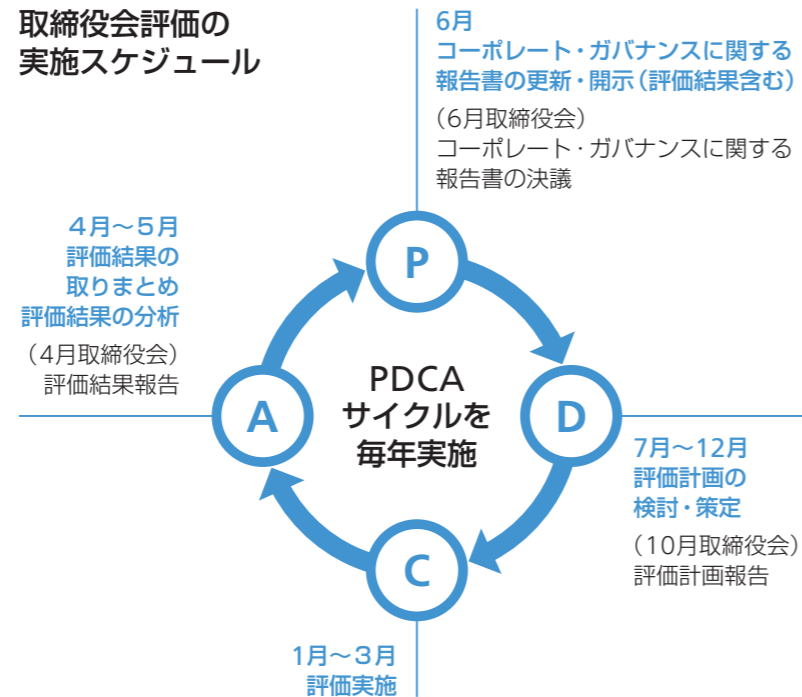
## ○ 取締役会の実効性評価

ソフトバンクグループ株式会社は、2019年11月から2020年4月にかけて、第三者機関を起用し、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会を支える体制などの観点から、取締役（取締役社長、取締役副社長および社外取締役）および監査役の全員を対象としたアンケートおよびインタビューを行い、当該結果に基づき、取締役会全体の実効性について評価を実施しました。

評価の結果、取締役会全体としての実効性が概ね確保されていることが確認されました。一方で、アンケートおよびインタビューにおいて、戦略的持株会社であるソフトバンクグループ株式会社の取締役会が果たすべき重要な役割として、グループ会社および投資先の管理・監督ならびに利益相反の監督が多く挙げられました。このような取締役会の役割に鑑み、グループ会社および投資先の状況の報告ならびに、これらに対する管理体制に関する議論を充実させる必要があることが認識されました。これに加えて、社外取締役の人数を増員する必要性や、特に投資案件に関し、取締役会における説明および取締役会資料の内容をより充実させる必要性についての指摘がありました。

なお、今回の評価結果については、2020年4月開催の取締役会において報告され、指摘された課題についても改善していくことが確認されています。

### 取締役会評価の実施スケジュール



## コンプライアンス

「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、ソフトバンクグループが300年を超える成長を続け、世界中の人々に笑顔をお届けするためには、単に法律を順守するだけでなく、高い倫理基準に基づき事業を行うことが不可欠です。

私たちの行うあらゆる事業活動はコンプライアンスや誠実さが土台となっています。私たちは、「これは正しいことか」「誰かをだますようなことはしていないか」「家族に胸を張って話せるか」と自らに常に問いかけ行動していきます。

## ○ ソフトバンクグループ行動規範



ソフトバンクグループ株式会社は、戦略的持株会社として、グループ全体のコンプライアンス体制のさらなる強化を図るため、2005年12月に制定した「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を改定し、「ソフトバンクグループ行動規範」を制定しました。この行動規範は、あらゆる国・地域、事業分野や部門で働くソフトバンクグループの全ての役員に適用されます。

「ソフトバンクグループ行動規範」は、「誠実さと尊重」「お客様本位」「透明性と堅牢性」「ダイバーシティ&インクルージョン、環境への取り組み」「公正な事業活動」の5つをコミットメントとして明示しています。そして、それぞれのコミットメントにおいて、倫理的に行動するための方向性を示すアクションステートメントを明記しています。

詳細内容はwebで開示しています



## ○ グループ・コンプライアンス体制

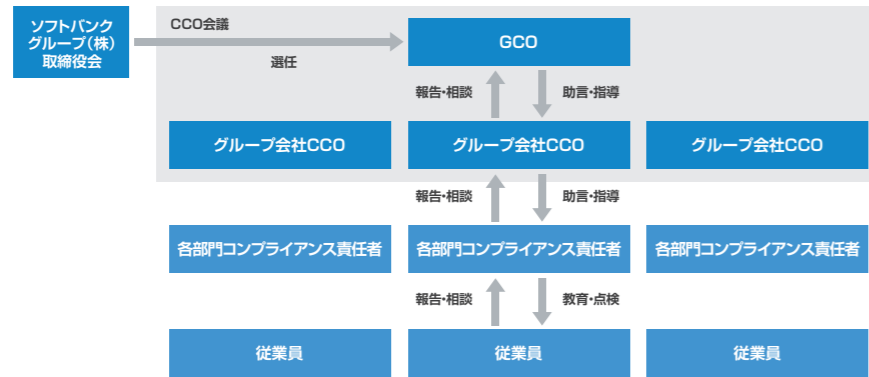
ソフトバンクグループでは、グループ全体のコンプライアンス最高責任者として、「グループ・コンプライアンス・オフィサー (GCO)」を、グループ各社におけるコンプライアンス責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)」を選任しており、コンプライアンスに関する権限を集中させることで、迅速な対応を可能にしています。GCOおよび各社CCOは、コンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策の立案・実施を担い、各部門の日常業務における点検・教育を担うコンプライアンス責任者と連携・協力



# ガバナンス [Governance]

して、高い倫理観をもった事業活動が行えるよう体制を整えています。

また、GCOと各社CCOは、CCO会議で定期的に情報共有を行うだけでなく、適宜連携をとりながら、グループ全体のコンプライアンス意識向上を図るための体制づくりや施策を推進するとともに、コンプライアンスに関わる問題の把握および解決に努めています。



## ○ コンプライアンス・ヘルプライン(内部通報制度)

ソフトバンクグループでは、コンプライアンスに関する問題点や懸念を安心して報告できる環境を整えることが、倫理的な職場を維持する上で非常に重要なことだと考えています。管理職には、部下の一人一人が問題点や懸念を報告しやすい環境を整えることが求められています。

また、ソフトバンクグループでは、役員および従業員が、コンプライアンスに関する懸念を報告・相談できる窓口を複数用意しており、グループ各社の内部通報窓口に加え、ソフトバンクグループ株式会社が運営するコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。これは、全てのグループ会社の役員および従業員が二次的に利用できる窓口で、グループ各社の内部通報窓口を利用することに支障がある場合やグループ全体に重大な悪影響を及ぼすような事態について報告・相談することができ、匿名や複数の言語にも対応しています。役員および従業員は、このヘルプラインを通じて、財務や会計上の不正、人権侵害やハラスメント、あらゆる形態の腐敗行為(横領、贈収賄等)、利益相反、インサイダー取引といった職場で生じるコンプライアンス上の問題や懸念を報告、相談することができます。

ソフトバンクグループでは、通報を受けた事案に対して調査を適時適切に実施し、事実を確認した上で必要に応じた是正・救済措置を取るとともに、適切な事案の開示や報告などの対応を行っています。また、誠実に懸念を報告したり、調査に協力したり、不正行為に関与することを拒んだ従業員への報復行為を禁止しています。

コンプライアンス・ヘルプラインは、ソフトバンクグループの役員、従業員だけでなく、社外の方もご利用いただけます。ソフトバンクグループまたはその役員、従業員による法令・倫理に違反する行為やそのおそれのある行為を発見した場合には、下記の通報・相談窓口にご連絡ください。

■ コンプライアンス・ヘルプライン ..... [コンプライアンス・ヘルプラインはこちら](#)



## ○ コンプライアンス浸透に向けた取り組み(教育・啓発活動)

ソフトバンクグループでは、ソフトバンクグループ行動規範の理解促進による全役員・従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。役員向け研修、管理職向け研修、新人・中途社員研修といった階層別研修や、部門別・テーマ別研修において、人権・ハラスメントや腐敗防止といったコンプライアンスに関する内容を盛り込み、グループにおけるコンプライアンス順守のさらなる徹底に努めています。

- 役員研修
- コンプライアンス浸透月間

[詳細内容はwebで開示しています](#)



## ○ 腐敗防止への取り組み

ソフトバンクグループは、取締役会による監督の下、「腐敗防止ポリシー」において、倫理的に事業活動を行うこと、およびいかなる形態の贈収賄や汚職も容認せず贈収賄や汚職を禁止する腐敗防止に関する諸法規(腐敗防止関連法規)を順守することを約束しています。また、グループ全体のコンプライアンス違反に該当するあらゆる形態の腐敗行為を防止するため、腐敗防止ポリシーをグループ全体に周知徹底しています。

グループ各社は、腐敗防止関連法規を考慮の上、腐敗防止ポリシーを業務上のプロセスに効果的に取り込むために必要な社内規程や手続きを定めています。万が一、腐敗防止ポリシーまたは腐敗防止関連法規に対する違反の疑いが確認された場合は、各社の法務部門やコンプライアンス部門が速やかに事実関係の把握および原因究明を行い、適切な是正措置を取るとともに再発防止に努めています。

なお、ソフトバンクグループ株式会社またはその子会社が新たに直接投資を行う場合は、投資判断プロセスにおいて、社内関係部門に加えて外部の法務アドバイザーなどの協力を得て、対象企業の事業内容等だけでなく、法令順守状況についてデュー・ディリジェンスを実施し、コンプライアンスや内部統制に係るリスクも把握するように努めています。

■ 腐敗防止ポリシー ..... [腐敗防止ポリシーはこちら](#)



## 腐敗防止に関する意識の向上

ソフトバンクグループでは、事業活動を倫理的に遂行するため、腐敗行為防止に関してより具体的な内容を記載した腐敗防止ポリシーを策定し、役員・従業員が常時閲覧可能なイントラネットに掲載しています。また、腐敗防止をテーマとした研修を実施し、個々人の意識向上と腐敗リスクに適切に対応できる組織態勢を強化することにより、腐敗行為の発生を未然に防止できるよう努めています。

## 政治献金

ソフトバンクグループは、政治に関する関連法規を順守し、政治や政策への関与において、社会全体の利益となる政策の策定・推進に貢献することを目指しています。

## 情報セキュリティ

ソフトバンクグループ株式会社は、グループ会社の経営の独立性を保ちつつ、グループ全体の業務の適正を確保するために、グループ会社が情報セキュリティのリスクを継続的に効率的に管理する仕組みを構築しています。

### ○ 情報セキュリティのための方針

ソフトバンクグループでは役職員が順守しなければならない「情報セキュリティポリシー」と「プライバシーポリシー」を定めています。

■ 情報セキュリティポリシー

[情報セキュリティポリシーはこちら](#)



■ プライバシーポリシー

[プライバシーポリシーはこちら](#)



### ○ グループ情報セキュリティガバナンス体制

情報セキュリティ管理の責任者として最高情報セキュリティ責任者（CISO）を設置し、ソフトバンクグループ株式会社およびグループ全体の情報セキュリティガバナンスの推進・強化を図っています。

### ○ グループ情報セキュリティガバナンス連絡協議会

ソフトバンクグループ株式会社が定める傘下の事業統括会社のCISOを構成員とするグループ情報セキュリティガバナンス連絡協議会などを設置し、当社のCISOが運営しています。

また、事業統括会社に対しても、その傘下のグループ会社のCISOを構成員とする情報セキュリティガバナンス連絡協議会などを設置し、事業統括会社のCISOが運営することを求めています。

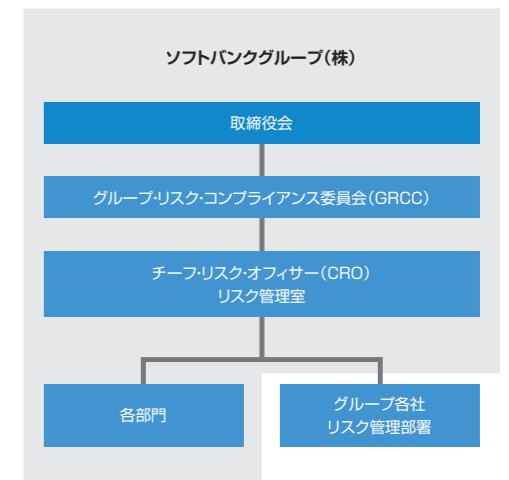
## リスクマネジメント

世界各国で政治情勢、取引慣行、文化などが異なる中、ボーダーレスに事業を展開するグループ各社において、ビジネスリスクは複雑化、かつ増大しています。このような環境の下、ソフトバンクグループでは、事業活動に伴うあらゆるリスクを早期に特定し適切に対処、また仮にリスクが顕在化した場合に損失を最小化できるよう、ソフトバンクグループ一体となってリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

### ○ リスク管理体制

ソフトバンクグループでは、「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」に基づきグループ各社がリスク管理責任者を選任し、事業活動において発生するリスクの低減および未然防止に向けた体制構築を進めるとともに、万一重大なインシデントが発生した場合にはソフトバンクグループ株式会社に即時報告し、グループとして連携しながら適切に対処するための体制を整備しています。また、ソフトバンクグループ株式会社のリスク管理については、「リスク管理規程」にリスクの低減および未然防止も含め各部門が果たすべき役割を定め、リスク管理部署が定期的に状況を把握・管理する体制を取っています。

当社では、グループ全体のリスク管理を監督する組織としてグループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）を設置し、リスク管理活動の方針や重大リスクへの対応策を審議するなど、継続的にグループレベルでのリスク管理体制の強化に取り組んでいます。また、さらなる執行体制の強化に向け2020年11月、リスク管理室を新設するとともに、初のチーフ・リスク・オフィサー（CRO）を任命しました。



### ○ リスク管理の取り組み

ソフトバンクグループでは、GRCC監督の下、リスク管理のPDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルを構築し、定期的にグループ各社からリスク情報を収集し、リスクの影響度や発生頻度により当該情報を分析・評価することによりグループレベルでの重要リスクを特定しています。また特定された重要リスク情報はGRCCおよび取締役会に報告し、そこでの議論を踏まえて対応策の検討、PDCAサイクルの見直しなどを行い、当社グループにおける損失の最小化を目指しています。





ソフトバンクグループ株式会社

<https://group.softbank/>

Copyright © 2020 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.